JACO NEWS

株式会社 日本環境認証機構（JACO）
Japan Audit and Certification Organization for Environment and Quality

No.49

2026 January

NEWS & REPORT

Close-up JACOフォーラム基調講演 カーボンニュートラルとGX～認証が果たす役割～

1—ISO 14001/9001:2026年版 規格改訂 移行概要について

2—JACOセミナー2025のご紹介

JACO NEWS
2026 January
No.49

2026年1月発行

編集・発行
株式会社日本環境認証機構
〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町
三丁目4番地
oak神田鍛冶町
TEL 03-3525-7681
FAX 03-3256-3391

CONTENTS

▶ご挨拶
排出量取引と情報開示 ……3
株式会社日本環境認証機構　代表取締役社長　**岡島 善明**

▶Close-up NEWS & REPORT
JACOフォーラム 基調講演
カーボンニュートラルとGX ～認証が果たす役割～ ……4
東京大学 未来ビジョン研究センター 教授　**髙村 ゆかり** 様

▶NEWS & REPORT
① ISO 14001/9001:2026年版 規格改訂 移行概要について ……6
営業部長　**志賀 修**

▶NEWS & REPORT
② JACOセミナー 2025のご紹介 ……8
研修事業本部長　**祝園 康幸**

▶CUSTOMER VOICE
① ネガティブインパクト・ゼロ社会実現に貢献するイトーキの環境改善活動 ……10
株式会社イトーキ　企画本部経営企画部サステナビリティ推進課
管理チームリーダー　**會田 直樹** 様

② 内部監査員の力量向上を目指したOHSMSの取り組み ……11
パナソニック エナジー株式会社　人事・総務センター
労働安全コンサルタント　**樫尾 剛** 様

表紙▶高千穂峡の岩肌で静かに息づく緑の物語

経営企画部
藤田 惇生

宮崎県の高千穂峡で撮った一枚です。切り立つ岩壁と真名井の滝で知られるこの地ですが、ふと足元に目を向けると、その壮麗な景色とは対照的に、長い年月をかけて岩肌を覆った苔と、今まさに芽吹いたばかりの若葉が織りなす、ひっそりとした別世界が広がっていました。その見事な緑の調和は、まるで自然が描いたアートのようであり、静かに息づく命の営みに、自然の奥深さと力強さを感じさせてくれました。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

ご挨拶

排出量取引と情報開示

株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長 **岡島 善明**

はじめに

平素は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございます。寒さ増す今日この頃ですが、2025年も9月末まで半袖で過ごせるほどの暑い夏でした。「最も暑い夏」は3年連続となり、気象庁も、「酷暑日」を正式な気象用語とする検討を始めるほどの暑さでした。結果、私たちは日々の生活に難儀し、サプライチェーンは翻弄され、企業活動にも少なからず影響を与えたと思います。

一方、トランプ大統領が先の国連総会で、「地球温暖化は起きておらず、世界がこれまで経験した最大の詐欺」と演説したように、トランプ政権の発足以降、「CO_2を悪とみるのは中世の魔女狩りと同じ。先進国の富を途上国に流すための悪だくみ」、「気候変動は自然の長期的サイクルの一部。CO_2のみに焦点を当てるべきではない」、「脱炭素政策は温暖化抑制効果に対して投資効率が悪い」などの主張も、声高に叫ばれ始めています。

「一水四見（いっすいしけん）」と言ってしまえばそれまでですが、そこかしこで同様の声を聞くにつれ、CO_2削減は人類の共通課題ではなかったのかと、少々残念に思います。幸い、米国の州政府の大方は脱炭素推進を継続していますし、GAFAMなど大手企業も同様です。炭素回収の分野でも米国は主導的役割を果たしていますので、脱炭素志向は世界の趨勢であることに変わりはないと考えていいかと思います。

GX-ETS

ご承知のとおり、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は、2040年を見据えたエネルギー政策指針であり、GX2040ビジョンと同期して推進するとされています。ビジョンには、DXの進展に伴い増加していく電力需要量に対して、革新技術を生かした脱炭素技術により各国のカーボンニュートラル実現に貢献し、GX産業が起爆剤となって日本の産業競争力を再び強化して経済成長を実現するとあり、排出量取引制度（GX-ETS）の本格稼働が宣言されました。

2026年度から一定の排出規模以上の企業は一律参加を義務付けされ、2028年度には化石燃料課賦金も導入するとしています。まずは大企業からということでしょうが、将来的にはサプライチェーン全体での脱炭素化が求められる以上、その一部を担う企業には、CO_2排出量の報告はもちろん、省エネ計画の提示などが求められる可能性も考えられ、GX-ETSは企業規模の大小にかかわらず、競争力や取引継続に直結する重要課題であり、早期の対応が、将来におけるビジネスチャンスの獲得につながると言えましょう。

SSBJ

また、2025年3月にはサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が、プライム上場企業を想定したサステナビリティ開示基準を公開し、任意適用段階を経て2027年3月以降の適用を義務付けるとしました。GX-ETSとは目的を異にするものの、気候変動対応と情報開示と言う点は同じであり、サステナビリティ投資の拡大と密接に関係している点でも共に重要であることは、本誌に掲載した東京大学 高村ゆかり先生の『JACOフォーラム 基調講演』をご一読されれば、ご理解いただけると思います。

転ばぬ先の杖。GX産業構造から締め出されぬよう、排出量把握と情報開示への備えは足下の重要課題と捉え、着実に進めるべきかと思います。JACOも、マネジメントシステム認証業務に加え、2015年からサステナビリティ検証及び監査サービスを提供し、CO_2排出削減の可視化支援の体制を整えておりますので、ぜひご相談いただければと存じます。

おわりに

他にも、今年予定されているISO 14001と9001の改定内容、及び組織様の活動事例も本誌に掲載しましたので、併せてご一読いただければ幸甚です。私どもを取り巻く環境は、日々目まぐるしく変化しています。JACOもフットワーク軽く変化に追随し、良質なサービスをお客様に提供し続けられるよう一層の精進を重ねて参りますので、皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

Close-up

JACOフォーラム 基調講演

カーボンニュートラルとGX ～認証が果たす役割～

東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
髙村 ゆかり 様

プロフィール　現職の他に、東京都環境審議会会長、金融審議会専門委員、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）委員、フランス国立科学研究センター（CNRS）Fellow-Ambassadeur／中央環境審議会会長（2021～2025年）、再生可能エネルギー買取制度調達価格等算定委員会委員長（2021～2024年）

はじめに

日本では、過去6年間が観測史上最も暑く、過去40年で1時間に80mm/時間以上の集中豪雨の回数が約2倍になっています。昨今では、「イベントアトリビューション」という気候科学の手法で気象現象と、人為的な温室効果ガス排出との関連性を評価できるようになりました。例えば、河川の決壊地点が146ヶ所に及んだ2019年の台風19号では、工業化以降の気温上昇（約1.4℃）により、降水量が13.6%上昇したことが示されています。

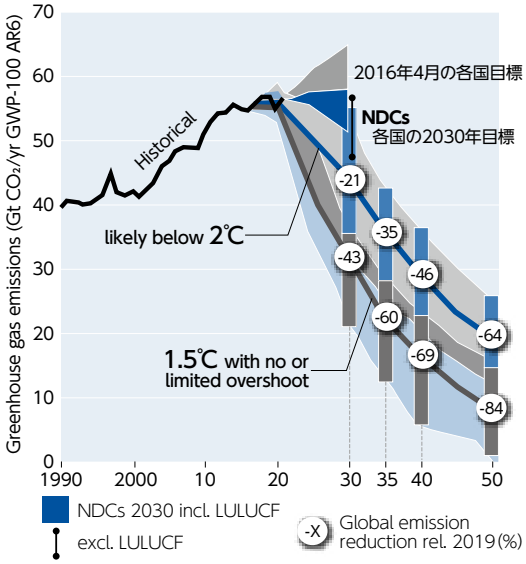
このように気候変動は、まさに「今そこにある危機」であることの認識が必要です。そこで、本稿では気候変動への対策として重要な、カーボンニュートラルとGXを巡る動きについて、特に認証が果たす役割の重要性を踏まえて紹介します。

世界のカーボンニュートラル目標と必要な対策

トランプ政権発足により、米国のGHG排出量は、2030年までに3%程度しか減らず、2030年目標と比べてCO_2換算で70億トン排出が増えると予測されています（Big Beautiful Billによる）。増加に転じないのは、既にアメリカ国内ではガスや再生可能エネルギーのコスト競争力が上がり、石炭火力発電の経済合理性が失われているためです。また、パリ協定からの脱退通告や途上国への気候変動対策支援の縮小など、国際的な影響は多大です。

一方で、世界的にはG20諸国の多くがカーボンニュートラル目標を維持または強化しており、米国連邦政府の動きに追随する傾向は見られません。ただし、図表1に示すように、1.5℃目標達成のためには、温室効果ガス全体で、2030年に43%、2035年60%、2040年69%、2050年には84%の削減が必要であり、削減目標（NDC）とは隔たりがあります。これを埋めるためには、電力部門をはじめとして、自動車、建築物など社会経済全体の脱炭素化が必要です。特に太陽光と陸上風力のコスト競争力は向上しており、再生可能エネルギーは、直近で世界の発電量の最も大きな割合を占めると予測されています。また、プラグインハイブリッドを含む電動車の販売は、特に北米、欧州、中国で増加しています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書では、エネルギー供給以外でも、インフラ、産業・廃棄物、土地・水・食料などの分野において、コスト効率的な削減対策はあるとされており、技術のイノベーションが期待されます。

■図表1　1.5℃目標と削減目標（NDC）のギャップ



出典：UNFCCC 2023年

日本の気候変動政策（GX政策）と排出量取引制度の導入

我国では、GX基本方針（2023年2月）、GX2040ビジョン（2025年2月）が策定・推進されています。しかしながら、これらは単に脱炭素化への対応だけではなく、エネルギー安全保障や産業競争力強化の側面も持っている点が重要です。日本はエネルギーの自給率が低く、ロシアのウクライナ侵攻後の価格高騰などにより、エネルギーの安定確保や自給率向上が大きな課題となっています。また、2023年度の貿易収支では、輸送用機器や半導体・電気電子業界が約29兆

円を稼ぐ一方、化石燃料の輸入に約26兆円を支払っていることから、脱炭素化は日本の産業競争力を強化する政策としても位置づけられています。2050年カーボンニュートラル宣言（2020年）以降、様々な法令の制改正が行われており、図表2に示すように、2035年には2013年度比で60％削減、2040年には73％削減という目標が設定されています。しかしながら、これらの目標は、これまでの排出削減の進み方の延長経路とは整合しておらず、対策の強化・加速が必要です。

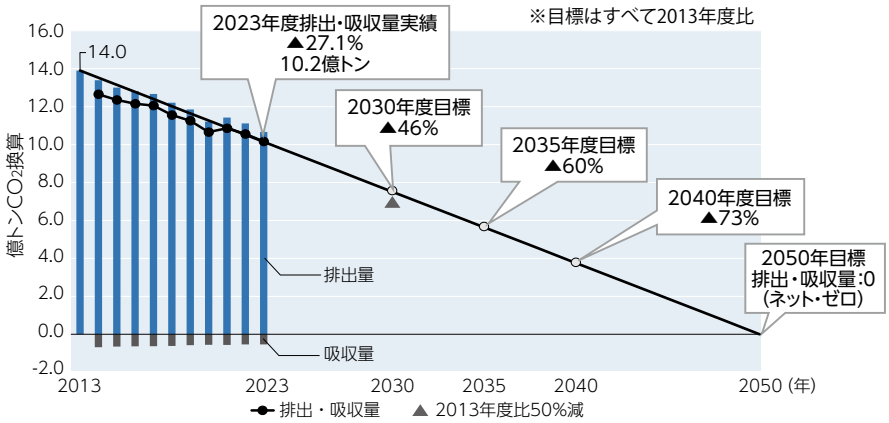
そこで、「成長志向型カーボンプライシング」として、GX投資支援策により、今後10年間で、150兆円の官民GX投資を実現する政策が開始されます。2026年度からは、排出量取引制度が導入され、年間10万トン以上のCO_2を直接排出する企業が対象となります。対象企業には目標が設定され、目標達成、未達成の企業間で排出枠の売買が行われることから、排出削減のインセンティブ創出が期待されます。

これらの制度の運用には、排出量を正確に算定するために、第三者認証が必要とされることが注目されます。

建築物の脱炭素化と認証の役割

さらに建築物の脱炭素化も加速しており、図表3に示すように、気候変動対策だけでなく、電気料金の上昇・変動の緩和、災害時のレジリエンス強化、健康増進などの効果も顕著です。また、建築物のライフサイクル全体（原材料調達から解体・廃棄まで）でのCO_2評価制度の検討が進んでおり、2028年度から開始される予定です。国土交通省所管の建築物に関わる業界団体は60を超え、裾野が広いことから、大きな脱炭素化が期待されます。この制度の運用においても、建材や設備ごとのCO_2排出データの信頼性確保のために認証の役割が重要です。

■図表2　日本の削減目標（NDC）



2013～2023年度の排出原単位改善率（3.6％/年）を延長した経路は、
2030年：▲38％/35年：▲44％ /40年：▲50％ /2050年：▲60％となり取組み不充分

出典：環境省 2025年

■図表3　なぜZEB/ZEHを推進するのか

●ZEB：ネットゼロエネルギービルディング　●ZEH：ネットゼロエネルギーハウス

気候変動（温暖化）対策	◉将来の気候変動の影響・リスク低減 ◉相対的に低コストで今、実施可能
電気料金の上昇・変動の緩和（エネルギーへの支払い低減）	◉初期投資回収後は支払いゼロ ◉太陽光発電コスト低下／エネルギー料金上昇⇒投資回収早期化 ◉炭素価格導入によるインパクト低減
災害時のレジリエンス（強靭性）強化	◉ 停電時の電力供給源として活用 ◉ 蓄電池・EVなど組合せで強力化
居住・労働環境改善による健康増進効果	◉寒暖の影響を受けにくい室内環境 ◉血圧低下・怪我防止効果
脱炭素化促進で、企業評価向上	

企業のサステナビリティ情報開示と第三者保証

上述した企業のサステナビリティへの取組みは企業価値に結び付き、大前提として情報開示が求められます。日本においては、国際サステナビリティ審議会（ISSB）による基準に基づき、日本版の開示基準（SSBJ）が策定されました。2027年3月期決算以降、時価総額3兆円以上の企業から順次、段階的にプライム全企業に対して、有価証券報告書での開示が義務化され、第三者による保証も義務付けられます。当面はスコープ1、2の排出量、ガバナンス、重要なリスク・機会の特定・評価・対応策が対象となり、認証はこの制度の運用において要となります。また、サプライチェーンの企業に対して排出量や対策に関する情報提供の要請が増加することが予想され、商工会議所の調査によれば、既に2割を超える中小企業が大手企業からの情報開示要請を受けています。中小企業にとっては、情報開示とともに、CO_2排出の少ない製品・サービスの開発など、大きなビジネス機会でもあり、認証機関や国・銀行などと連携して取組みを進める好機としていただきたいと思います。

以上のように、カーボンニュートラルとGXに向けた第三者認証の役割と責任は拡大しています。サステナビリティを織り込んだ新たな市場への転換において、第三者認証を有効に活用した取組みの進展に期待します。

※本稿は、JACOフォーラムの基調講演の内容に基いて、JACOにて主旨を編纂したものです。

Part 1

ISO 14001/9001:2026年版 規格改訂 移行概要について

営業部長　志賀 修

今回の規格改訂概要

ISO 14001、ISO 9001：2026年版への規格の改訂と移行概要について2025年10月時点での情報を共有いたします。

これまでの2015年版時の大改訂を振り返り、今回予定されている改訂のポイントを以下記します。

2015年版当時は共通テキストの適用による規格構成の大幅な変更や、内部外部の課題、リスク及び機会の概念導入など、マネジメントシステムの根本に関わる大幅な変更がありました。

今回の2026年版改訂は、2015年版改訂時と比較して「小改訂」であり、規格の章立てに変更はなく、2015年版の運用の方向性をより明確にする内容であります。

新たな要求事項を追加するというよりも、分かりづらかった部分を分かりやすくする目的で改訂が進められています。

具体的な変更点として、EMSとQMSに共通して「6.3 変更のマネジメント（変更の計画策定）」が追加されること、QMSでは「品質文化と倫理的行動」の概念が追加されること、リスクと機会への取組みが分けて整理されることなどであります。

改訂スケジュールについては、ISO 14001は2026年3月に国際規格が発行予定で、日本語JIS版は2026年夏ごろになる見通しです。ISO 9001は2026年9月ごろに国際規格が発行される予定です。改訂後の認証移行スケジュールについては、IAFからの移行ガイダンスが提示され次第、情報共有いたします。

2026年春のJACOフォーラム等で、具体的な改訂内容とセミナー等サービス内容をご案内する予定であります。

規格改訂最終版が提示されてからの対応で十分間に合うよう万全のサポートをいたしますのでどうぞご安心ください。

ISO規格改訂の背景と今回の改訂の位置づけ

ISOマネジメントシステム規格の変遷（図表1）について、1980年代のシステム開始から、2000年の改訂、そして2015年の共通テキストを適用した大改訂の大きな流れへ皆様ご対応されてこられたと存じます。

2015年版では規格構成の大幅な変更や内部外部の課題、リスク及び機会の概念が導入され、大きな変化がありましたが、今回の2026年改訂は、2015年版に比べて「小改訂のレベル」になると考えております。

2015年版改訂の振り返り

2015年版改訂がマネジメントシステム規格の構成とマネジメントシステム規格の共通する要求事項を共通化させ、複数のマネジメントシステムの特徴の理解を容易にする観点で改訂されました。2015年版以前の規格構成、大きく異なり、移行に際してはマニュアルの大幅な見直しが必要になりました。例えば、ISO 9001の要求事項は、箇条4.1～箇条8.5.3で、ISO 14001の要求事項は、箇条4.1～箇条4.6で構成されていましたが、

■図表1

ISOマネジメントシステム規格の変遷

	ISO 9001 （品質）	ISO 14001 （環境）	その他
1980s	◆1987 品質システム(品質保証モデル)規格として初版発行		
1990s	○1994 小改訂	◆1996 規格として初版発行	
2000s	◎2000 「品質システム」から「品質マネジメントシステム」へ。顧客満足、継続的改善を追加した大改訂 ○2008 小改訂	○2004 小改訂	◆2005 ISO/IEC 27001発行
2010s	◎2015 マネジメントシステム共通テキストを適用した大改訂 規格の構成の大幅変更、内部・外部の課題、リスク及び機会の概念導入		◆2012 MS共通構造・共通テキスト決定 ○2013 ISO/IEC 27001 改訂
2020s	○2026 小改訂(予定)	○2026 小改訂(予定)	○2022 ISO/IEC 27001 改訂

共通の箇条4.1～箇条10.3に変わりました。

また、組織内外の課題の特定、リスク及び機会への取組みといった新たな概念が導入され、マネジメントシステムの根本に関わる新たな概念・仕組みの導入が求められました。

2026年版改訂のポイント

2026年の改訂では、EMSもQMSも規格の章立てに変更はなく、改訂内容は2015年版の運用の方向性をより明確にしたものであります。新しい取組みを立ち上げるのではなく、2015年版の運用を必要に応じて補強するレベルのものだとご理解ください。ISO規格の考え方をより分かりやすく、適用しやすくする観点での改訂であります。

また今回の改訂を機に、お客様の実情に合った使い勝手の良いマネジメントシステムに改善するチャンスでもあります。

EMSとQMSの主な変更点

EMSの変更点について

変更箇条として、6.1（リスク及び機会への取組み）、6.3（変更計画策定）、9.3（マネジメントレビュー）、10.1（継続的改善）、10.2（不適合と是正措置）などを想定しています。

新たな要求事項の追加及び章立ての変更はなく、分かりづらかったところを分かりやすくする目的で改訂が進んでいます。

QMSの変更点について

トップマネジメントのリーダーシップ及びコミットメントとして実証する事項に「品質文化と倫理的行動の促進」が追加され、組織の管理下で働く人々が認識すべき事項にもこの「品質文化と倫理的行動」が追加されます。

■図表2

また、リスク及び機会への取組みが「リスクへの取組み」と「機会への取組み」に分けて整理され、事業中断（BCP・レジリエンス）へも対応が強化されます。

各MS共通の要求事項として、6.3「変更のマネジメント（変更の計画策定）」が追加されます。

改訂スケジュールと今後の対応

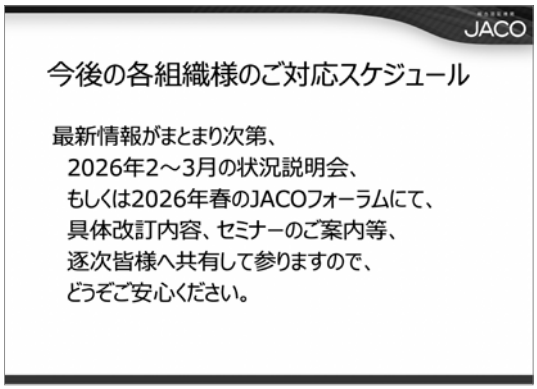
ISO 14001は、2026年3月にISO（国際規格）が発行される予定で、JIS版（日本語版）は2026年夏ごろになる見通しです（図表2）。

ISO 9001は、2026年9月ごろに規格が発行される予定です。

今後の弊社対応スケジュール（図表3）として、最新の情報がまとまり次第、弊社主催の説明会を2026年2～3月頃に開催、もしくは2026年春のJACOフォーラムで具体的な改訂内容とサービス内容をご案内する予定です。

弊社では、皆様の規格移行審査ご対応が、規格最終版が提示されてからで十分間に合うよう、万全のサポートを致してまいります。ホームページでのご案内やダイレクトメール、担当営業からの個別ご案内に今後もご期待ください。

■図表3



ご参考キーワード

「品質文化」に関して

「品質文化」という言葉は、品質ISO 9001に今回初めて追加されますが、ISO 45001（労働安全衛生）には既に「労働安全衛生文化」という言葉が使われており、新しいことが提示されているわけではなく、また新しい文化を創出するよう求めているわけでもありません。企業の中に既に存在している品質の側面における文化を大切にし、必要に応じて改善することを意図しております。

Part 2

JACOセミナー 2025のご紹介

研修事業本部長　祝園 康幸

はじめに

株式会社日本環境認証機構（JACO）は、企業や組織の持続的発展を支援するため、マネジメントシステムに関連した各種セミナーを開催しています。

2025年度も、東京・大阪を中心に常設セミナー及び出張セミナーを展開し、多くの企業・団体様にご活用いただいています。

JACOセミナーの種類と特徴について

JACOのセミナーは「常設セミナー」と「出張セミナー」の2種類があります。

(1) 常設セミナーについて

JACOでは、主に企業など組織の持続的発展に貢献する実践的な教育・研修事業として、マネジメントシステムに関連した各種常設セミナーを開催しています。

常設セミナーは年間を通して設定されており、参加者自身がスケジュールやコースを選択して申し込むことができます。1名から参加可能であり、他組織の方々も参加されるため、他組織との交流や学びの機会も豊富です。他の組織の方々との交流を通じて課題解決のヒントを得ることもできます。

(2) 常設セミナーの例

年間で設定しているセミナーのなかで、特にご好評をいただいております内部監査員養成コースについては、規格の解説、監査規格・監査手順の解説、関連法令の解説、事例による演習の形式で行っており、基礎的な力量を習得し、内部監査員としてのスタートを切っていただくために、演習を通じて実践力の養成、規格の重要性と、その内容の解説、内部監査員の役割を理解いただくことを踏まえたセミナーを開催しております。

主なセミナーラインナップは、以下のとおりです。

- ◉ISO 14001：2015 内部環境監査員養成コース
- ◉ISO 9001：2015 内部品質監査員養成コース
- ◉ISO/IEC 27001：2022 ISMS内部監査員養成コース
- ◉ISO 45001：2018 内部監査員養成コース
- ◉EQ統合 内部監査員養成コース（環境＋品質マネジメント統合）

この他、食品安全マネジメントシステム、アセットマネジメントシステム、ファシリティマネジメントシステム、ITサービスマネジメントシステム、事業継続マネジメントシステム、オンデマンドなど、マネジメントシステムに関連した各種常設セミナーを開催しています。

各コースはオンライン・会場開催の両方に対応し、年間を通じて複数回実施しています。

(3) 出張セミナーについて

出張セミナーは、組織単独での開催が可能で、日程や内容のアレンジも柔軟に対応します。社内情報の共有や10名以上の参加で費用面のメリットもあり、事前相談を通じて各組織のニーズに合わせたプログラム設計が可能です。

マネジメントシステム審査員コース以外の常設セミナーは、すべて出張セミナーとして個別実施が可能です。

実施日の調整や1日コースの設定、法令解説のカスタマイズ、内部監査に関する説明の組み込みなど、きめ細かな対応が特徴であり、各組織のニーズに合わせてカスタマイズできる柔軟性と、実践的なメリットが評価されています。

「出張セミナーで内部監査員養成コースを開催」する場合、実施日の調整や内容の限定、演習の充実など、組織ごとの課題や目的に合わせたプログラム設計ができます。これにより、参加者の実践力向上や社内の情報共有が促進されます。

昨年からの傾向として、内部監査員のスキルアップ研修を希望する組織が増えています。この研修の特徴は、各マネジメントシステム規格の基本をおさらいし、監査の手引きを学ぶことです。演習ではロールプレイング形式で模擬監査を実施し、監査員としての力量向上を図ります。

この研修は、内部監査員だけでなく、被監査部門や事務局の力量向上にも役立ちます。また、組織の内部監査研修の一部として、演習（ロールプレイング）のみを行うことも可能です。参加者は、実践的な演習を通じて、監査の流れやコミュニケーションの重要性を体感し、現場で役立つスキルを身につけることができます。

(4) 出張セミナーの事例紹介（ロールプレイングによる模擬内部監査）

JACOの出張セミナーでは、実際の組織の内部監査資料を活用し、事務局とともに内部監査員のスキルアップとモチベーション向上を支援しています。

たとえば「内部監査スキルアップ（1日コース）」では、午前中に監査責任者や事務局による研修の趣旨説明、組織の監査課題の共有、ISO 19011に基づく監査スキルのポイント解説を行います。

午後にはJACO講師がファシリテートし、ロールプレイング形式で模擬監査を実施します。

この演習では、オープニングミーティングから環境・安全衛生マネジメントプログラムの監査、質疑応答まで、実際の監査の流れを体験できます。

参加者は、監査員役・被監査部門役・事務局役などに分かれ、実際の現場さながらのやり取りを通じて、監査の進め方やコミュニケーションの重要性を体感します。

「チェックリストの使い勝手や使いにくさが改めて分かった」「被監査部門役との会話で、監査の受け答えがワンパターンでは通じないことに気づいた」「監査の結論（改善点の指摘）を意識しながらインタビューできるようになった」など、実践的な気づきを得ています。

このように、組織ごとの課題やニーズに合わせてプログラムを設計できるため、社内の情報共有や法令解説のカスタマイズ（組織に関連する法令のみに絞り込む）、内部監査に関する説明の組み込みなど、柔軟な対応が可能であり、多くの組織で導入され、実施日の調整や費用面のメリットも高く評価されています。

内部監査の意義と役割

JACOの内部監査員養成コースでは、内部監査の本質的な意義と役割についても強調しています。内部監査は、ISOの要求事項を満たすために必須の活動であり、組織のマネジメントシステムが「有効に実施され、維持されているか」を監査するものです。しかし、単に要求事項だから実施するのではなく、監査側・受査側の双方が気づきを共有し、組織を自浄し、発展に向けて推進力を発揮する重要な機会となります。

内部監査は、組織のパフォーマンス向上に役立つ絶好の機会であり、監査員養成コースでは、こうした監査の本質的な価値を理解し、実践できる人材の育成をめざしています。

JACOの内部監査員養成コースは、基礎的な力量を習得し、内部監査員としてのスタートを切るためのセミナーです。演習を通じて実践力を養成し、規格の重要性やその内容について詳しく解説します。また、内部監査員の役割を理解することも重視しています。

さらに、JACOは「有効な内部監査の実現には、力量を持つ内部監査員が必要」と考えています。単にセミナーを受講するだけでは十分な力量は備わらない、「資格を与えるコース」に留まってはいけない、内部監査の重要性や、監査員が組織の重要な役割を担う人材であることを認識してもらうことに重点をおいています。

今後のJACOのセミナーについて

JACOのセミナーを過去に受講した受講生から、継続的なスキルアップ、力量アップ向けのセミナーのご要望が出てきております。現在取組んでおりますロールプレイング形式の出張セミナーも内部監査員のスキルアップ、力量向上を目的としております。また、新任のマネジメントシステム管理責任者、管理者を対象としたセミナーのご要望も出てきております。これらを踏まえて、以下のセミナーの拡充、新設を検討していきます。

- ◉内部監査員の継続的なスキルアップ、力量アップセミナー
- ◉MS審査員の継続的なスキルアップセミナー
- ◉CPDセミナーの新規開発（産廃関連、化学物質管理等々）
- ◉新任MS管理責任者、管理者を対象としたセミナー

また、来年のISO規格改訂に関する情報は、ご要望が多いということで、JACOとしてもISO規格改訂に伴う新規セミナーの開発（改訂最新情報／差分）と開催（規格解説、内部監査員セミナーなど）を進めてまいります。

おわりに

JACOのセミナーは、組織の課題解決や人材育成、持続的発展に向けた実践的な学びの場として、今後もさらなる充実を図ってまいります。ご興味のある方は、ぜひお気軽にご相談・ご参加ください。

CUSTOMER VOICE 1

https://www.itoki.jp/company/

株式会社イトーキ

ネガティブインパクト・ゼロ社会の実現に貢献するイトーキの環境改善活動

企画本部経営企画部サステナビリティ推進課　管理チームリーダー　會田 直樹 様

会社紹介

株式会社イトーキは1890年、創業者・伊藤喜十郎が大阪・高麗橋にて「伊藤喜商店」を開業したことに始まり、2025年で創業135年を迎えました。

製販分離の時期を経て2005年に事業統合し、現在は東京・日本橋に本社を構え、国内に3つの製造拠点、大阪、名古屋、福岡等主要都市を中心に全国35の販売拠点を展開。従業員数は単体2,427名、グループ連結で3,957名です。

当社は「人も活き活き、地球も生き生き」をビジョンに、「明日の『働く』を、デザインする。」をミッションとして掲げ、働く空間・環境・場づくりを通じて、価値ある未来の創造に取り組んでいます。

イトーキのサステナビリティ

創業者の「新しくて便利な物を提供し、生活を豊かにしたい」という精神を受け継ぎ、環境や人に配慮した製品開発を長年にわたり推進してきました。たとえば「UD&Eco Style」や、女性の体型に合わせた「cassicoチェア」などがその一例です。

2024年には環境配慮型製品の定義と基準を見直し、「ITOKI Ecosystem initiative toward 2050 ～ネガティブインパクト・ゼロ社会の実現～」を環境貢献テーマとして設定。新基準「Eco Level」を策定し、最高位「Level Gold」認定製品10シリーズを公開しました。2025年にはSBTi短期目標認証も取得し、持続可能な取り組みを加速させています。

イトーキの環境活動

当社では、「気候変動対応」「資源循環促進」「サステナブル素材活用」の3領域を、サステナビリティ活動における重点課題として位置づけています。これらの取り組みを社内外に広く発信するため、SBTi（Science Based Targets initiative）による温室効果ガス削減目標の認定取得や、CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）への回答を通じた情報開示を積極的に行っています。

気候変動対応においては、Scope1（直接排出）、Scope2（間接排出）、Scope3（その他の間接排出）の3区分に基づく削減目標を環境中期計画に組み込み、全社的な取り組みとして展開しています。具体的には、オンサイトPPAによる太陽光発電設備の導入、製造工程における省エネルギー活動の推進、物流の効率化による排出削減、さらには廃棄物の有価物化によるCO_2排出量の抑制など、多角的な施策を実施しています。また、CO_2排出量の「見える化」を進めるため、製品ごとのカーボンフットプリント（CFP）の算定にも取り組んでおり、当社が取り扱う全カタログ製品約22万点のうち、すでに約9万5千点について算定を完了しています。これにより、環境負荷の定量的な把握と改善が可能となり、製品選定における環境配慮の指針としても活用されています。

資源循環促進の分野では、水資源の有効活用を目的に、雨水を利用した循環システムの導入を進めています。加えて、廃棄物の発生量削減やリサイクル率の向上にも注力しており、製造・物流・オフィス活動の各段階での資源効率化を図っています。

サステナブル素材の活用に関しては、2024年に環境配慮型製品の定義と基準を全面的に見直し、当社独自の評価指標「Eco Level」を新たに設定しました。この基準では、「温室効果ガスの排出削減」「限られた資源の有効活用」「再生可能素材の使用」「長寿命設計」「リサイクル性の向上」の5つの指針を設け、製品の環境性能を総合的に評価しています。最高位である「Level Gold」には、先進的な素材や製造技術を採用した10シリーズが認定されており、その中には、従来リサイクルが困難だったウレタン製チェア座面に新素材を用いることで、リサイクル可能な製品として生まれ変わった事例も含まれています。

ISO 14001に基づいた取り組みとJACOへの期待

1999年のISO 14001認証取得以降、各本部でPDCAサイクルによる環境推進活動を展開。環境リスクの低減とコンプライアンス強化のため、外部イニシアチブにも積極的に参加しています。

今後もネガティブインパクト・ゼロ社会の実現に向けた活動を推進していく中で、JACO様には「環境対応の見える化」「環境意識の向上と改善活動の定着」「企業成長を支えるマネジメント強化」の観点から、継続的なご支援を期待しています。

CUSTOMER VOICE 2

https://www.panasonic.com/jp/energy/

パナソニック エナジー株式会社

内部監査員の力量向上を目指したOHSMSの取り組み

人事・総務センター　労働安全コンサルタント　**樫尾 剛** 様

会社紹介

パナソニック エナジー株式会社（PEC）は、乾電池から車載用リチウムイオン電池まで幅広い製品を手掛け、世界約2万人の仲間とともに、グローバルにエネルギーソリューションを提供しています。

私たちの使命は「人間尊重」の理念のもと、従業員一人ひとりが安全で活き活きと働ける職場を築くことです。その基盤となるのが、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）であると認識しています。

内部監査員育成の課題と改革の必要性

OHSMSの運用において、内部監査は「あるべき姿」と現状のギャップを把握し、改善を促す重要な仕組みです。しかし、従来の監査にはいくつかの課題がありました。

◉監査目的が十分に意識されず、監査グループ間で指摘の質にばらつきがある
◉監査員の力量不足により、指摘事項をあげられない
◉被監査部門への重要性の意識づけ不足で、協力の姿勢が不十分

さらに、組織拡大やコロナ禍によるリモート化で研修の質が低下し、ロールプレイ研修未実施による「本番で進行不十分」という事例も散見されました。こうした背景から、2024年度に研修カリキュラムを抜本的に見直すことに着手しました。

新カリキュラムの特徴

新たな研修は、「知識＋技能＋意識」の三位一体を目指し、次の構成としました。

1.事前学習（約100分）

ISO45001規格要求事項とPECマニュアル・基準のポイントを音声付きPPTで学習。理解度テストに伴うアンケート意見は研修進行に反映し、内容を補強。

2.リアル研修（9:00～17:00）

午前は規格と基準のポイント解説、チェックリスト活用法を学び、午後は210分に及ぶロールプレイ演習を実施。

■テーマ1：内部監査をやってみよう
■テーマ2：リスクアセスメントの確認
■テーマ3：OHS目標の確認

外部専門家（JACO講師）を招き、模範演技や監査側／被監査側交替の演習を通じて、実践力の向上を図りました。

成果と受講者の声

2024年度の内部監査では、指摘件数が前年比で増加し、重点項番への指摘も増加しました。これは、監査の質と改善意識が向上した証といえるでしょう。

また、アンケートでは、「ロールプレイは両方の立場を経験できたのが良い」「講師の説明がわかりやすく、理解が深まった」といった高評価が多数。一方で、「時間をもっと確保してほしい」「事前資料を充実させてほしい」などの改善要望も寄せられ、次年度に反映していく予定です。

取組みを通じて得た気づき

今回の研修を通じて、「安全知識の習得」だけでは不十分であり、「安全意識の向上」が不可欠だということを改めて認識しました。知識を行動に変えるには、体験を通じた学びが必要であり、ロールプレイはその最良の手段といえます。

安全衛生活動の目的は「無事故・無災害」です。そのために、OHSMSを単なる「手段」に終わらせず、職場の安全文化を育む「仕組み」として活かすことが重要と考えます。私たちは今後も、基準づくり→徹底教育→客観評価のPDCAを回し、“安全が当たり前”の風土を築いてまいります。

安全は、すべての活動の土台です。その土台を強固にするため、内部監査員の力量向上は一側面に過ぎないですが、次年度もさらなる進化を目指し、社内の安全文化の深化に取り組んでまいります。

ロールプレイ研修の様子

事業所の所在地

■本社（東京）

〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
oak神田鍛冶町

交通案内

- ●地下鉄 銀座線「神田」駅下車 徒歩1分
- ●JR「神田」駅下車 徒歩2分

■関西支社（大阪）

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- ●JR「大阪」駅下車 徒歩10分
- ●JR東西線「北新地」駅下車 徒歩6分
- ●地下鉄 御堂筋線「梅田」駅下車 徒歩10分
- ●地下鉄 四ッ橋線「西梅田」駅下車 徒歩6分
- ●京阪電車 中之島線「渡辺橋」駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■新規にISOの認証取得をご検討のお客様は
■サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは
■営業部・西日本営業部

東京（営業部）	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393
関西（営業部）	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■審査日程調整にかかわる事項に関することは

審査企画部	TEL.03-3525-7686	FAX.03-3256-3392

■登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393

■セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業本部（東京）	TEL.03-3525-7687	FAX.03-3256-3391

■苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-3525-7682	FAX.03-3256-3391

掲載記事に対するご意見をお聞かせください。
E-mail:jaco-head@jaco.co.jp

■審査に関することは

〈EMS/QMS/OHSMS/AMS〉

審査部（東京）	TEL.03-3525-7685	FAX.03-3256-3392
審査部（関西）	TEL.06-6435-1732	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

審査部（IS）	TEL.03-3525-7688	FAX.03-3256-3391

〈FSMS/FSSC〉

審査部（F）	TEL.03-3525-7689	FAX.03-3256-3392

〈海外〉

審査企画部（東京）	TEL.03-3525-7685	FAX.03-3256-3392

■各種アセスメントサービスに関することは

審査企画部	TEL.03-3525-7685	FAX.03-3256-3392

編集後記

『JACO NEWS』49号は皆様のご協力のもと無事に発行することができました。ありがとうございました。ぜひご一読いただき活用いただけますと幸いです。これからも皆様のお役に立てるように努めてまいりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。
（JACO NEWS事務局）

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。https://www.jaco.co.jp/

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C019620